

# キヤノン株式会社

## 2025年第2四半期 決算説明会

2025年7月24日

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

---

■ 2025年2Q/上期実績	P 2~5
■ 2025年年間見通し	P 6~10
■ 財務状況	P 11~13
■ まとめ	P 14
■ 参考資料	P 15~20

---

- 当社関連市場は、おおむね想定通り安定的に推移したが、昨年と比べると為替の円高影響を大きく受けた
- 新製品が寄与したカメラが増収を継続。成長事業であるネットワークカメラは20%近く増収し、メディカルも順調に販売が伸長
- 売上高は微減収となったが為替影響を除くと2.0%増収、上期としては過去最高
- 利益は売上増に加えて、昨年行った販売構造見直しの効果もあり、為替影響を除き2Q/上期ともに20%程度の増益となり、収益性改善のモメンタムを維持している

2

第2四半期の市場環境については、米国で関税の暫定税率の適用が開始されましたが、これまでのところ需要に大きな変化は見られず、全体としては第1四半期から引き続き安定的に推移しました。

第2四半期の業績については、カメラが新製品の寄与により増収を継続し、需要が旺盛なネットワークカメラは20%近い増収となりました。また、成長事業であるメディカルも新興国に加え欧米でも売上を伸ばしました。

昨年は第2四半期が最も円安の進んだ時期であったため、売上がわずかに前年を下回りましたが、為替の影響を除くと2.0%の増収となり、上期累計では過去最高の売上高を達成することができました。

利益については、営業利益が為替の影響を受け前年並みとなりましたが、売上の増加に加え昨年行った販売構造改革の効果により、為替を除くと20%近い増益となりました。その結果、営業利益率は昨年より0.2ポイント上昇して10.3%と二桁に達しています。

上期の営業利益についても為替を除くと20%近い増益を確保しており、収益性改善のモメンタムは維持できています。

# 2025年2Q/上期 全社PL

(億円)	2Q				上期			
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	為替影響 除く	2025年 実績	2024年 実績	対前年	為替影響 除く
売上高	11,402	11,678	-2.4%	+2.0%	21,986	21,563	+2.0%	+4.0%
売上総利益 (売上総利益率)	5,348 46.9%	5,516 47.2%	-3.0%		10,357 47.1%	10,300 47.8%	+0.6%	
経費 (経費率)	4,170 36.6%	4,332 37.1%			8,214 37.4%	8,315 38.6%		
営業利益 (営業利益率)	1,178 10.3%	1,184 10.1%	-0.5%	+17.6%	2,143 9.7%	1,985 9.2%	+8.0%	+18.4%
営業外損益	57	138			80	229		
税引前利益	1,235	1,322	-6.6%		2,223	2,214	+0.4%	
純利益 (純利益率)	837 7.3%	899 7.7%	-6.9%		1,559 7.1%	1,498 6.9%	+4.1%	
USD	144.59	155.93	-11.34		148.34	152.60	-4.26	
EUR	163.82	167.98	-4.16		162.23	164.97	-2.74	

3

第2四半期の売上は、2.4%減収となり、1兆1,402億円となりました。

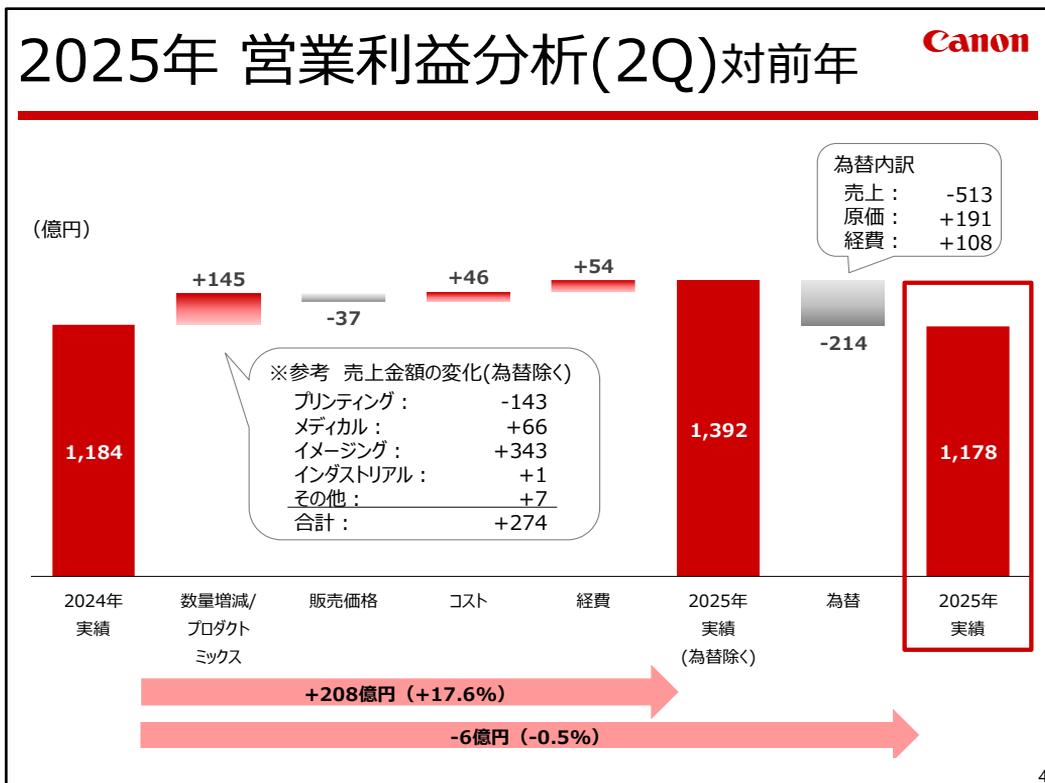
売上総利益については、0.3ポイント低下しましたが、経費は、昨年行った販売構造改革の効果もあり、0.5ポイント改善しました。

その結果、営業利益は前年並みとなる1,178億円となり、純利益は外貨建て債権の評価替え影響もあり、6.9%減の837億円となりました。

上期累計では売上高は、2.0%増収の2兆1,986億円となり、過去最高となっています。営業利益は、経費率が1.2ポイント低下したことにより、8.0%増の2,143億円、純利益は4.1%増の1,559億円と増収・増益を達成しました。

# 2025年 営業利益分析(2Q)対前年

Canon



数量増減/プロダクトミックスについてはイメージングを中心とした販売増により145億円のプラスとなりました。

販促投資の増加により販売価格は37億円のマイナスとなりましたが、46億円のコストダウンによりカバーしています。

経費は、人件費のベースアップや販売増加による上昇はありましたが、販売会社の経費構造を見直した効果もあり、54億円減少しています。

その結果、為替影響を除く営業利益は前年から208億円増加し、1,392億円と、前年から17.6%増加しました。

これに対して、ドルが前年から円高で推移したため214億円のマイナス影響があり、対前年微減益の1,178億円の営業利益となりました。

# 2025年 ビジネスユニット別PL(2Q/上期)



(億円)		2Q			上期		
		2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 実績	2024年 実績	対前年
プリンティング	売上高	6,106	6,545	-6.7%	12,216	12,348	-1.1%
	営業利益 (%)	769 (12.6%)	792 (12.1%)	-2.9%	1,500 (12.3%)	1,447 (11.7%)	+3.6%
メディカル	売上高	1,420	1,410	+0.7%	2,793	2,752	+1.5%
	営業利益 (%)	51 (3.6%)	55 (3.9%)	-7.4%	118 (4.2%)	111 (4.0%)	+6.5%
イメージング	売上高	2,607	2,447	+6.5%	4,728	4,203	+12.5%
	営業利益 (%)	391 (15.0%)	410 (16.8%)	-4.7%	703 (14.9%)	553 (13.2%)	+27.2%
インダストリアル	売上高	924	932	-0.9%	1,598	1,606	-0.5%
	営業利益 (%)	177 (19.2%)	179 (19.2%)	-1.1%	261 (16.3%)	300 (18.7%)	-12.9%
その他及び全社	売上高	607	599	+1.3%	1,167	1,150	+1.4%
	営業利益	-208	-248	-	-442	-436	-
消去	売上高	-262	-255	-	-516	-496	-
	営業利益	-2	-4	-	3	10	-
連結合計	売上高	11,402	11,678	-2.4%	21,986	21,563	+2.0%
	営業利益 (%)	1,178 (10.3%)	1,184 (10.1%)	-0.5%	2,143 (9.7%)	1,985 (9.2%)	+8.0%

※2025年より報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、インダストリアルと消去の一部を組み替えており、2024年についても組み替えて表示しております。

5

第2四半期のプリンティングの商業印刷は、昨年と今年の大商談のタイミングの違いにより売上が前年を下回りましたが、オフセット印刷機のリーディングカンパニーであるハイデルベルグ社への製品供給が進むとともに、B3セグメントのカットシート機「varioPRINT iX3200」の販売も増加しています。オフィスについては、カラー機の市場稼働台数が増加していることでサービス売上が安定しており、前年と同水準の売上となりました。レーザープリンターの売上は、第1四半期で出荷調整が終わり回復をみせた昨年の水準は下回ったものの、上期累計では増収となりました。インクジェットプリンターについては、昨年ラインアップを完成させた大容量インクモデルの販売をさらに伸ばしました。以上の結果、ユニット全体では、為替の円高による影響もあり、6.7%の減収となりましたが、昨年行った販売構造改革の効果も加わり、利益率は12.6%と前年を上回りました。

メディカルは、中南米をはじめとする新興国が第1四半期に続き成長を維持するとともに、マーケットシェア拡大を目指す米国でもMRIやCTの高い性能が市場から認知され始め売上が成長しました。欧州でも市況回復により昨年を上回る売上となり、現地通貨ベースでの売上伸び率は4.7%まで高まりました。

イメージングのカメラは、昨年下半年に発売したフルサイズ機「EOS R5 Mark II」に加え、第2四半期に発売した動画重視の新製品である「EOS R50 V」と「PowerShot V1」が、動画ユーザーだけでなく、手軽に撮影を楽しみたい静止画ユーザーからも高い評価を得ており、販売を伸ばしました。ネットワークカメラは各地域とも順調に売上を伸ばしたことで、20%近く伸び、イメージンググループ全体では6.5%の増収となりました。

インダストリアルは、旺盛なAI需要のもと、後工程向け半導体露光装置を中心に51台販売したことに加え、FPD露光装置もスマートフォン向け装置を中心に9台を販売し、ビジネスユニット全体の売上は前年並みとなりました。次世代の半導体製造装置であるナノインプリントは、大手半導体メーカーに評価のための装置を第1四半期に続き、第2四半期も出荷しており、量産適用に向けた評価・検証が着実に進んでいます。

- 堅調な市場環境を想定しているものの、米国の追加関税と地政学的リスクによる投資の先送り影響を見通しに反映
- 売上減に伴う粗利の減少を経費の削減によって賅うものの、営業利益で60億円、純利益で30億円の下方修正
- 増収増益とともに、営業利益率10%を目指す
- 米国の追加関税の影響は、年末まで関税率10%が継続する前提
- 配当金は5円増配の160円、コロナ前2019年の水準へ  
自社株買いについては2,000億円を実施済み

6

当社関連市場についても、米国の追加関税の影響が米国のみならず、地政学的リスクと相まって欧州など他地域にも及び投資の先送りが出始めています。今回、その影響を最新見通しに反映させ、前回見通しから売上を500億円下方修正しました。

利益については、売上減に伴う粗利の減少を一部経費の削減によって賅いましたが、営業利益で60億円、純利益で30億円、下方修正しています。

なお、米国の追加関税の影響については、直近で日本は15%になると報道されていますが、本業績見通しには、前回決算発表と同様、追加関税率10%が年末まで継続する前提のもとで、関税コストアップ413億円、それに対応した販売価格引き上げ352億円、さらに値上げにより想定される販売数量の減少を187億円、各ビジネスユニットに織り込んでいます。

株主還元については、配当を前年から1株あたり5円増配の160円とし、コロナ前の水準に戻す計画であることに加え、上期に2,000億円の自社株買いを実施済みです。

# 2025年年間 全社PL

Canon

(億円)	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
<b>売上高</b>	<b>46,000</b>	<b>45,098</b>	+2.0%	<b>46,500</b>	-500
<b>売上総利益</b> (売上総利益率)	<b>21,600</b> 47.0%	<b>21,431</b> 47.5%	+0.8%	<b>21,700</b> 46.7%	-100
<b>経費</b> (経費率)	<b>17,000</b> 37.0%	<b>16,982</b> 37.6%		<b>17,040</b> 36.7%	+40
<b>営業利益</b> (営業利益率)	<b>4,600</b> 10.0%	<b>4,449</b> 9.9%	+3.4%	<b>4,660</b> 10.0%	-60
<b>税引前利益</b>	<b>4,720</b>	<b>4,663</b>	+1.2%	<b>4,810</b>	-90
<b>純利益</b> (純利益率)	<b>3,300</b> 7.2%	<b>3,251</b> 7.2%	+1.5%	<b>3,330</b> 7.2%	-30
USD	145.06	151.63		144.38	
EUR	163.70	163.99		160.11	

2025年3Q-4Qの為替影響額  
(1円の変動による影響)

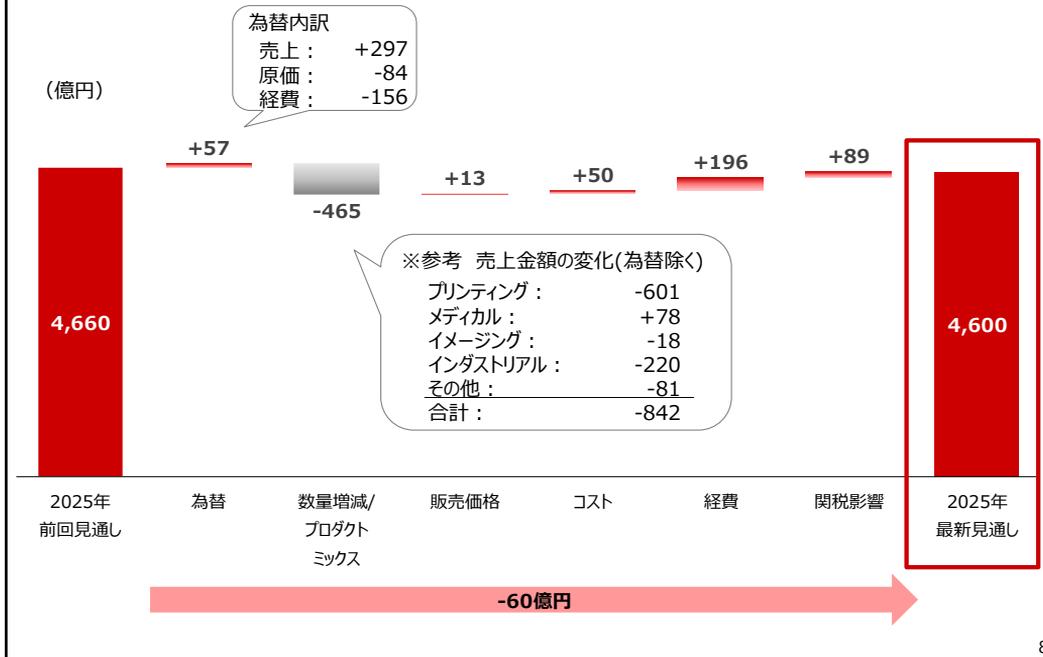
	売上	営業利益
USD	67億円	17億円
EUR	35億円	18億円

※2024年は、減損損失影響を除いて表示しております。

前提となる為替レートについては、ユーロのみ第3四半期以降5円円安の165円に変更し、売上で297億円、営業利益で57億円のプラス影響を織り込みました。

最新の経営環境を反映し、年間の最新見通しは、前回見通しより売上で500億円、営業利益で60億円、純利益で30億円の下方修正となります。対前年では、売上高は2.0%増の4兆6,000億円、営業利益は3.4%増の4,600億円、純利益は1.5%増の3,300億円と、引き続き増収増益のモメンタムを維持していきます。

# 2025年 営業利益分析(年間)対前回



営業利益の対前回分析です。

為替影響は、前提となる為替レートについてEURを160円から165円へ5円円安としたことにより、年間で57億円のプラス影響となります。

数量増減/プロダクトミックスは、プリンティングやインダストリアルの売上見通しを引き下げたため465億円のマイナスとなりました。数量減を補うため、コストダウンについては追加で50億円を見込み、経費についても不透明な下期の情勢を踏まえて、広告宣伝費や販売促進費の削減、設備投資や要員採用計画の時期の見直しをかけることで196億円減少させています。

関税影響については、暫定税率10%が年末まで続く前提で試算した結果、248億円のマイナス影響となりますが、前回の試算からは89億円好転しています。

以上の結果、営業利益は60億円減少の4,600億円となる見込みです。

# 事業構造の見直し

(億円)

		2024年	2025年		
		年間	1Q	2Q	年間見通し
販売 構造改革	費用	-200	-12	-5	-60
	効果	80	50	49	220
	PL影響	-120	38	44	160
生産 構造改革	費用	0	-9	-1	-200
	効果	0	0	0	0
	PL影響	0	-9	-1	-200
メディカル 事業革新	費用	-25	-7	-7	-50
	効果	0	15	22	100
	PL影響	-25	8	15	50
合計	費用	-225	-28	-13	-310
	効果	80	65	71	320
	PL影響	-145	37	58	10

9

事業構造の見直しについてです。

現在実行している構造改革は第2四半期まで順調に進んでいます。

1つ目の販売構造の見直しについては、昨年行った施策の効果が年初から出ており、第2四半期も49億円利益貢献しています。年間では220億円の費用削減を見込んでいます。当期は欧州地域において、さらなる構造改革を進めるべく、約60億円の費用を計画に織り込んでいます。

2つ目の生産構造の見直しでは、地政学リスクや生産性の観点から生産拠点のあり方を見直しており、下期を中心に200億円の費用を見込んでいます。

3つ目のメディカル事業革新については、開発、生産、管理、販売など各オペレーションを徹底的に精査し、収益性改善の施策を進めており、第2四半期は22億円の効果ができました。上期の改善効果に加えて、下期は赤字事業・赤字子会社の見直しや外部支出費用の削減、サービスのオペレーション改善などの効果がさらに上積みされ、年間では100億円の利益改善効果を見込んでいます。

# 2025年 ビジネスユニット別PL(年間)

Canon

(億円)		2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回	内、関税影響	その他
プリンティング	売上高	24,897	25,227	-1.3%	25,231	-334	+62	-396
	営業利益 (%)	2,877 (11.6%)	2,899 (11.5%)	-0.8%	3,147 (12.5%)	-270	-76	-194
メディカル	売上高	5,821	5,688	+2.3%	5,809	+12	-90	+102
	営業利益 (%)	345 (5.9%)	247 (4.3%)	+39.9%	377 (6.5%)	-32	-53	+21
イメージング	売上高	10,111	9,374	+7.9%	10,115	-4	-63	+59
	営業利益 (%)	1,583 (15.7%)	1,513 (16.1%)	+4.6%	1,606 (15.9%)	-23	-121	+98
インダストリアル	売上高	3,803	3,517	+8.1%	4,021	-218		-218
	営業利益 (%)	683 (18.0%)	689 (19.6%)	-0.9%	705 (17.5%)	-22		-22
その他及び全社	売上高	2,351	2,337	+0.6%	2,257	+94	+123	-29
	営業利益	-891	-912	-	-1,177	+286	+339	-53
消去	売上高	-983	-1,045	-	-933	-50		-50
	営業利益	3	13	-	2	+1		+1
連結合計	売上高	46,000	45,098	+2.0%	46,500	-500	+32	-532
	営業利益 (%)	4,600 (10.0%)	4,449 (9.9%)	+3.4%	4,660 (10.0%)	-60	+89	-149

※2024年は、減損損失影響を除いて表示しております。

※2025年より報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、インダストリアルと消去の一部を組み替えており、2024年についても組み替えて表示しております。

10

プリンティングの商業印刷は、これまでカバーできていなかったセグメントへの新製品投入や、ハイデルベルグ社との提携によって拡充した販路の活用により、さらなる成長につながります。オフィス複合機は、新技術を搭載し製品機能を大幅に向上させた新シリーズ「imageFORCE」の展開によりシェアを拡大していきます。インクジェットプリンターについては昨年ラインアップをそろえた大容量インクモデルの市場への浸透によって、さらなる拡販を進めます。ビジネスユニット全体では年間で約1%の減収となりますが、利益率については前年を上回る11.6%を目指します。

メディカルは、米国において世界のトップ10に入る著名な病院との関係強化が受注拡大につながり始めたことに加え、新たなディーラーとの契約で強化した販売網も活用し、マーケットシェアの拡大を図ります。新興国については、中南米や中東を中心に引き続き売上を成長させ、メディカル全体では年間で為替を除き4.7%の増収を目指していきます。利益については、売上拡大による粗利の増加と、事業革新活動の効果を着実に積み上げていくことで営業利益率を5.9%まで改善させていきます。

イメージングのカメラは、好評な新製品「EOS R50 V」を拡販していくことに加え、コンパクトカメラについても「PowerShot V series」の新製品拡販と供給の追いついていない従来機種を増産によって売上を伸ばし、年間で5.4%の増収を見込んでいます。また、ネットワークカメラについては年間でも2桁成長を実現し、イメージンググループ全体で今年1兆円の売上を目指します。

インダストリアルは、半導体露光装置がメモリやパワー半導体向けの投資を先送りする傾向にありますが、AI需要は引き続き強く、後工程向けを中心に下期に販売台数を伸ばしていくことで前年を上回る255台の販売を目指します。FPD露光装置と有機EL蒸着装置のディスプレイ製造装置についても、下期は上期以上の売上を見込んでおり、ビジネスユニット全体で年間8.1%の増収となる計画です。

# 在庫の状況

- 下期拡販向けの商品在庫増を仕掛品の減少で相殺し3月末からは変化なし
- 2025年末は適正在庫である60日以下の水準を目指す

(金額：億円)		2024年				2025年	
		3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
プリンティング	金額	3,476	3,615	3,441	3,427	3,344	3,461
	日数	52	53	50	49	47	52
メディカル	金額	1,411	1,460	1,421	1,332	1,398	1,385
	日数	86	97	95	83	85	90
イメージング	金額	1,915	1,824	1,685	1,586	1,763	1,664
	日数	86	79	63	56	66	64
インダストリアル	金額	1,464	1,502	1,587	1,380	1,507	1,603
	日数	160	168	175	130	146	183
その他及び全社	金額	683	724	763	693	716	682
	日数						
合計	金額	8,949	9,125	8,897	8,418	8,728	8,795
	日数	76	77	72	65	68	73

11

2025年6月末の在庫金額は、下期の拡販に備え在庫水準を引き上げているため、3月末から大きな変化はありませんでした。

下期はオフィス複合機の新シリーズ「imageFORCE」を各地域で展開し、半導体露光装置についても多くの受注を獲得しています。年末にはそれらの商品在庫が売上につながるともに、仕掛品・原材料については発注の抑制やリードタイムの短縮などにより削減を進めることで、回転日数が60日を下回る適正水準まで改善していきます。

# キャッシュフロー(年間)

- 営業CFは昨年と同水準の6,100億円を見込む
- 将来のための成長投資と積極的な株主還元を実施する

(億円)	2025年 最新見通し	2025年 前回見通し	2024年 実績	2023年 実績
純利益	3,300	3,330	3,251	2,645
償却費	2,350	2,400	2,355	2,387
その他	450	560	462	-520
営業活動によるキャッシュフロー	6,100	6,290	6,068	4,512
設備投資	-2,500	-2,500	-2,370	-2,317
その他	-760	-1,000	-603	-437
投資活動によるキャッシュフロー	-3,260	-3,500	-2,973	-2,754
<b>フリーキャッシュフロー</b>	<b>2,840</b>	<b>2,790</b>	<b>3,095</b>	<b>1,758</b>
財務活動によるキャッシュフロー	-3,600	-3,480	-2,260	-1,567
為替変動影響	-136	-156	167	201
<b>現預金の純増減額</b>	<b>-896</b>	<b>-846</b>	<b>1,002</b>	<b>392</b>
<b>現預金の期末残高</b>	<b>4,120</b>	<b>4,170</b>	<b>5,016</b>	<b>4,013</b>
<b>手元回転月数</b>	<b>1.0</b>	<b>1.1</b>	<b>1.3</b>	<b>1.1</b>

※ 2024年の純利益は、減損損失影響を除いて表示しております。

12

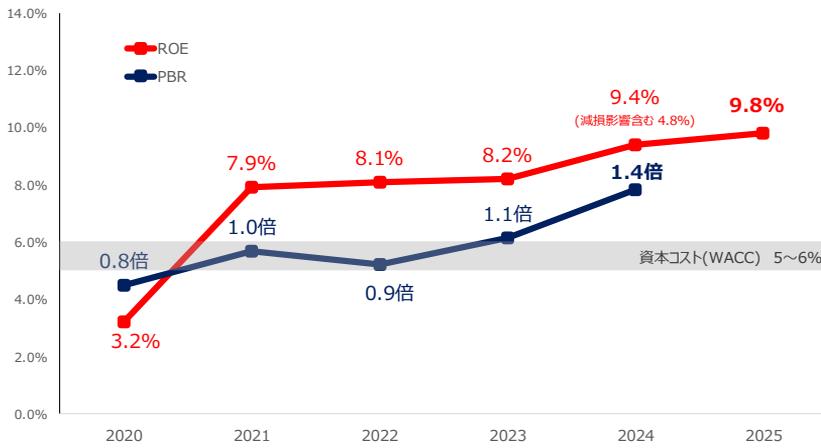
今年は3,300億円の純利益を上げ、昨年に引き続き6,000億円を上回る営業キャッシュフローを見込んでいます。

投資キャッシュフローについては、半導体露光装置の新工場が7月30日に竣工予定であり、また、生産構造の見直しに伴い国内への生産回帰を進めるなど、将来のための設備投資2,500億円を計画しています。

株主還元は、2,000億円の自社株買いをすでに実施しており、配当についても1株あたり160円とし、5年連続の増配によりコロナ前の水準まで引き上げます。

# 資本収益性

- 2025年のROEは9.8%となる見通し
- 10%以上に向けて構造改革を実行し、資本収益性向上を図る



13

純利益は前年から約50億円の増加となる一方、2,000億円の自社株買いが完了しており、株主資本の圧縮によりROEは昨年から0.4ポイント上昇し9.8%となる見通しです。

現在取り組んでいる構造改革を着実に進めることで、収益性の改善と資産の効率化を実現し、早期にROE10%の達成を目指していきます。

- 5カ年計画仕上げの年である2025年に構造改革の目処をつけ、次の5カ年にむけた基礎固めに取り組む



※2024年は、減損損失影響を除いて表示しております。

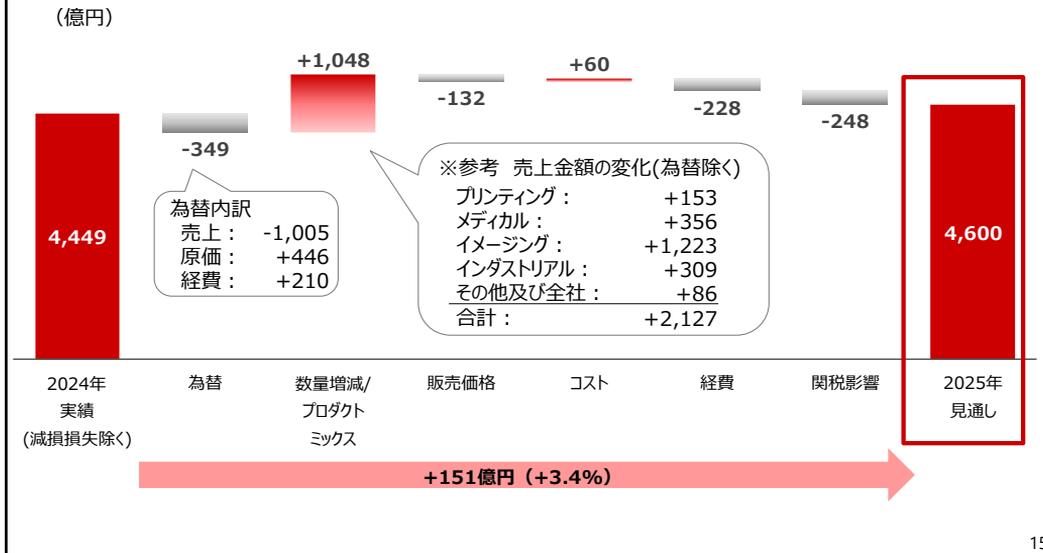
14

上期は販売を伸ばすとともに、現在取り組んでいる構造改革の効果が加わり、昨年から続く増収・増益のモメンタムを維持することができました。第3四半期以降は本格的に米国の追加関税による影響が表れてくるため、世界経済に不透明感が増しますが、これまで継続的に取り組んできた開発・生産・販売構造改革の成果を刈り取ることによって、5期連続の増収・増益を目指します。

今年が5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想PhaseVI」仕上げの年となりますので、現在全社で取り組んでいる3つの構造改革を完遂し、2026年から始まる5カ年計画でのさらなる飛躍を図れるよう、全社一丸となって取り組んでいきます。

## 參考資料

# 2025年 営業利益分析(年間)対前年



## ■売上/対前年伸び率

(億円)

	2Q			年間					
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回	
プロダクション	1,033	1,112	-7.1%	4,460	4,415	+1.0%	4,484	-24	
オフィス	オフィス複合機	1,612	1,702	-5.3%	6,361	6,470	-1.7%	6,376	-15
	オフィスその他	1,042	1,038	+0.4%	4,270	4,081	+4.6%	4,315	-45
	2,654	2,740	-3.2%	10,631	10,551	+0.8%	10,691	-60	
プロシューマー	LP	1,604	1,799	-10.8%	6,370	6,796	-6.3%	6,600	-230
	インクジェット	815	894	-8.8%	3,436	3,465	-0.8%	3,456	-20
	2,419	2,693	-10.1%	9,806	10,261	-4.4%	10,056	-250	
売上高計	6,106	6,545	-6.7%	24,897	25,227	-1.3%	25,231	-334	
営業利益	769	792	-2.9%	2,877	2,899	-0.8%	3,147	-270	
%	12.6%	12.1%		11.6%	11.5%		12.5%		

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	2Q	年間見通し
プロダクション	-2.6%	+3.3%
オフィス	+0.3%	+2.5%
プロシューマー	-4.7%	-2.0%
合計	-2.2%	+0.8%

## ■対前年台数伸び率

	2025年	
	2Q	年間見通し
オフィス複合機	-2%	+4%
LP	-13%	-9%
インクジェット	+3%	+4%

16

## <プロダクション>

商業印刷は、多品種小ロット印刷の需要拡大とともにデジタル印刷へのシフトが進んでおり、デジタル印刷機市場は5%程度の成長を続ける見込みです。

第2四半期は、昨年と今年の大規模商談のタイミングの違いにより売上は前年を下回りましたが、高い生産性が顧客から評価されている「varioPRINT iX3200」は販売台数を大きく伸ばしています。また、オフセット印刷機のリーディングカンパニーであるハイデルベルグ社への製品供給も進めており、今後も台数を伸ばしていきます。

さらに、「imagePRESS Vシリーズ」では、生産性の向上や、ラベル紙等対応できるメディアの拡張を実現する製品オプションの拡充を進めており、競争力を高め、下期の販売増加につなげます。

今年はこれまでカバーしていなかった領域に向けて新製品を発売していく計画であり、中小印刷会社向けの「varioPRINT iX1700」、B2サイズ用紙にまで対応する「varioPRESS iV7」によって、拡大を続けるデジタル商業・産業印刷機の需要をより広く捉えていきます。

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

		2Q			年間				
		2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
プロダクション		1,033	1,112	-7.1%	4,460	4,415	+1.0%	4,484	-24
オフィス	オフィス複合機	1,612	1,702	-5.3%	6,361	6,470	-1.7%	6,376	-15
	オフィスその他	1,042	1,038	+0.4%	4,270	4,081	+4.6%	4,315	-45
		2,654	2,740	-3.2%	10,631	10,551	+0.8%	10,691	-60
プロシューマー	LP	1,604	1,799	-10.8%	6,370	6,796	-6.3%	6,600	-230
	インクジェット	815	894	-8.8%	3,436	3,465	-0.8%	3,456	-20
		2,419	2,693	-10.1%	9,806	10,261	-4.4%	10,056	-250
売上高計		6,106	6,545	-6.7%	24,897	25,227	-1.3%	25,231	-334
営業利益		769	792	-2.9%	2,877	2,899	-0.8%	3,147	-270
%		12.6%	12.1%		11.6%	11.5%		12.5%	

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	2Q	年間見通し
プロダクション	-2.6%	+3.3%
オフィス	+0.3%	+2.5%
プロシューマー	-4.7%	-2.0%
合計	-2.2%	+0.8%

## ■対前年台数伸び率

	2025年	
	2Q	年間見通し
オフィス複合機	-2%	+4%
LP	-13%	-9%
インクジェット	+3%	+4%

16

### <オフィス複合機>

オフィスにおけるプリンティング機器の中核を担うオフィス複合機の需要は底堅く、2025年の市場規模は前年と同程度を想定しています。

戦略的にカラー機の拡販を進めており、稼働台数が増加してきたことでサービス売上が安定してきており、第2四半期は前年と同水準の売上を維持しました。

6月には、新技術を搭載し、画質や省電力などの基本性能やサービスメンテナンス性を高めた新シリーズ「imageFORCE」の新製品の販売を欧州から開始しており、下期には各地域で展開し、マーケットシェアをさらに伸ばし、本体販売台数を年間で4%増加させます。

### <オフィスその他>

ITソリューションビジネスについては、企業の旺盛なDX需要を捉え売上を伸ばしており、年間で5%の成長を計画しています。

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

		2Q			年間				
		2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
プロダクション		1,033	1,112	-7.1%	4,460	4,415	+1.0%	4,484	-24
オフィス	オフィス複合機	1,612	1,702	-5.3%	6,361	6,470	-1.7%	6,376	-15
	オフィスその他	1,042	1,038	+0.4%	4,270	4,081	+4.6%	4,315	-45
		2,654	2,740	-3.2%	10,631	10,551	+0.8%	10,691	-60
プロシューマー	LP	1,604	1,799	-10.8%	6,370	6,796	-6.3%	6,600	-230
	インクジェット	815	894	-8.8%	3,436	3,465	-0.8%	3,456	-20
		2,419	2,693	-10.1%	9,806	10,261	-4.4%	10,056	-250
売上高計		6,106	6,545	-6.7%	24,897	25,227	-1.3%	25,231	-334
営業利益		769	792	-2.9%	2,877	2,899	-0.8%	3,147	-270
%		12.6%	12.1%		11.6%	11.5%		12.5%	

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	2Q	年間見通し
プロダクション	-2.6%	+3.3%
オフィス	+0.3%	+2.5%
プロシューマー	-4.7%	-2.0%
合計	-2.2%	+0.8%

## ■対前年台数伸び率

	2025年	
	2Q	年間見通し
オフィス複合機	-2%	+4%
LP	-13%	-9%
インクジェット	+3%	+4%

16

### <プロシューマー>

プリンター市場は、アジア・欧州での市況の低迷が継続しており、米国においても関税影響の見通しは不透明な状況です。

レーザープリンターは、昨年は第1四半期に出荷調整が終了し、第2四半期に売上が回復したため、第2四半期の売上は前年を下回りましたが、上期累計では増収となりました。市況見通しが不透明な中でも、適切な販売推進を行いつつ、高いプリントボリュームが見込まれるカラー中高速機の販売を進め、収益性を確保していきます。

インクジェットプリンターの第2四半期は、昨年ラインアップを完成させた大容量インクモデルが市場に浸透してきており、販売台数を伸ばしました。下期は必要な販促投資を行いながら、新興国を中心に大容量インクモデルの拡販をさらに進めます。加えて、先進国においても、ニーズに応える新製品を投入することで売上を増加させ、年間で為替を除き2%の売上成長を目指します。

# プリンティング ハード/ノンハード売上

## ■プリンティング ハード/ノンハード別 対前年売上伸び率

			2025年		2024年	
			2Q 実績	年間 見通し	2Q 実績	年間 実績
プロダクション	円貨	ハード	-12%	+4%	+19%	+11%
		ノンハード	-4%	-1%	+13%	+9%
	LC	ハード	-7%	+6%	+6%	+4%
		ノンハード	0%	+2%	+1%	+2%
オフィス複合機	円貨	ハード	-7%	0%	+7%	+1%
		ノンハード	-4%	-3%	+11%	+7%
	LC	ハード	-2%	+2%	-4%	-5%
		ノンハード	0%	-2%	+2%	+1%
LP	円貨	ハード	-17%	-12%	+17%	+17%
		ノンハード	-7%	-3%	+22%	+9%
	LC	ハード	-12%	-9%	+7%	+11%
		ノンハード	0%	0%	+14%	+5%
インクジェット	円貨	ハード	-7%	+4%	+7%	-2%
		ノンハード	-10%	-4%	+8%	0%
	LC	ハード	-2%	+6%	-3%	-8%
		ノンハード	-6%	-2%	-2%	-6%

## ■売上/対前年伸び率

	2Q			年間 <span style="float: right;">(億円)</span>				
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
売上高計	1,420	1,410	+0.7%	5,821	5,688	+2.3%	5,809	+12
営業利益 %	51 3.6%	55 3.9%	-7.4%	345 5.9%	247 4.3%	+39.9%	377 6.5%	-32

※2024年は、減損損失影響を除いて表示しております。

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	2Q	年間見通し
合計	+4.7%	+4.7%

18

## <メディカル>

第2四半期は、中南米をはじめとする新興国が第1四半期に続き成長を維持するとともに、米国でもMRIやCTの高い性能が市場から認知され始め、売上が拡大しました。欧州でも市況が回復してきており、現地通貨ベースでの売上伸び率は4.7%まで高まってきています。

下期のさらなる売上成長に向け、米国において世界トップ10の病院に入る著名な医療機関との関係強化が受注拡大につながり始めており、また、新たにディーラーと契約を結ぶことで販売力の強化を進めています。上期に売上を伸ばした新興国においては、メキシコやブラジルなどの中南米や今後高い市場成長が見込まれる中東を中心に売上拡大を継続させ、メディカル全体では年間で為替を除き4.7%の増収を目指していきます。

年間の利益については、売上拡大により粗利を増加させるとともに、事業革新活動の効果を着実に積み上げていくことで営業利益率5.9%まで改善させていきます。

4月に発売した臥位に加え、立位・座位での撮影が可能なマルチポジションCT「Aquilion RISE」は、国内外から多くの引き合いがあり、加えて、年内に次世代CTであるフォトンカウンティングCTを発売し、メディカル事業におけるプレゼンスの向上、来年以降の売上成長加速につなげていきます。

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

	2Q			年間				
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
カメラ	1,554	1,551	+0.2%	6,109	5,799	+5.4%	6,126	-17
ネットワークカメラ他	1,053	896	+17.5%	4,002	3,575	+11.9%	3,989	+13
売上高計	2,607	2,447	+6.5%	10,111	9,374	+7.9%	10,115	-4
営業利益	391	410	-4.7%	1,583	1,513	+4.6%	1,606	-23
%	15.0%	16.8%		15.7%	16.1%		15.9%	

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	2Q	年間見通し
カメラ	+5.8%	+8.5%
ネットワークカメラ他	+24.4%	+15.2%
合計	+12.6%	+11.1%

## ■カメラ台数/対前年伸び率

	2025年	
	2Q	年間見通し
台数(万台)	75	300
伸び率	-2%	+6%

19

## <カメラ>

米国では追加関税に伴う値上げによって需要の減少を見込むものの、各社が販促投資によって需要を喚起することで、市場規模は前回と同じ660万台程度になると見ています。

第2四半期は、昨年同期に発売したフルサイズ機「EOS R5 Mark II」に加え、動画重視の「EOS/PowerShot V series」新製品を中心に販売を伸ばしたことで、増収となりました。新製品の「EOS R50 V」は、動画撮影を追求したデザインと操作性が動画クリエイターから好評をいただいております。コンパクトカメラの「PowerShot V1」も、SNS等の動画ユーザーはもちろん、本格的な撮影を手軽に楽しめることから静止画ユーザーからの人気も高く想定以上のオーダーを受けています。

下期は、米国では追加関税に伴う値上げによって需要の軟化を見込んでいますが、好調なアジアを中心に販売を伸ばすことで、年間販売台数は前回と変わらず、昨年からの6%増の300万台を計画しています。「EOS R5 Mark II」の発売によってフルサイズ機の利用者も増やしてきており、RFレンズの売上拡大につなげていきます。コンパクトカメラについても、好調な新製品「PowerShot V1」の売上貢献と、バックオーダーを抱える従来機種種のさらなる増産対応を進めることで販売を伸ばし、年間で5.4%の増収を目指します。

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

	2Q			年間				
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
カメラ	1,554	1,551	+0.2%	6,109	5,799	+5.4%	6,126	-17
ネットワークカメラ他	1,053	896	+17.5%	4,002	3,575	+11.9%	3,989	+13
<b>売上高計</b>	<b>2,607</b>	<b>2,447</b>	<b>+6.5%</b>	<b>10,111</b>	<b>9,374</b>	<b>+7.9%</b>	<b>10,115</b>	<b>-4</b>
<b>営業利益</b>	<b>391</b>	<b>410</b>	<b>-4.7%</b>	<b>1,583</b>	<b>1,513</b>	<b>+4.6%</b>	<b>1,606</b>	<b>-23</b>
%	15.0%	16.8%		15.7%	16.1%		15.9%	

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	2Q	年間見通し
カメラ	+5.8%	+8.5%
ネットワークカメラ他	+24.4%	+15.2%
合計	+12.6%	+11.1%

## ■カメラ台数/対前年伸び率

	2025年	
	2Q	年間見通し
台数 (万台)	75	300
伸び率	-2%	+6%

19

### <ネットワークカメラ>

追加関税の影響がある米国では市況の見通しに不透明感はあるものの、監視用途を主とした需要に加えて映像DXを目的としたネットワークカメラの活用機会も広がっており、市場の成長基調に大きな変化はないと見ています。

第2四半期は、欧米を中心に引き続き需要は強いことに加え、米国では値上げ前の前倒し購入もあったことで、全体で前年比17.5%と大きく売上を伸ばしました。

下期も強力な販売網を活かしながら売上を伸ばし、年間で11.9%と2桁の売上成長を今年も達成していきます。

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

	2Q			年間				
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
光学機器	612	613	-0.1%	2,726	2,534	+7.6%	2,895	-169
産業機器	312	319	-2.5%	1,077	983	+9.5%	1,126	-49
売上高計	924	932	-0.9%	3,803	3,517	+8.1%	4,021	-218
営業利益 %	177 19.2%	179 19.2%	-1.1%	683 18.0%	689 19.6%	-0.9%	705 17.5%	-22

※2025年より報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、インダストリアルと消去の一部を組み替えており、2024年についても組み替えて表示しております。

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	2Q	年間見通し
光学機器	+1.2%	+8.2%
産業機器	-2.1%	+10.2%
合計	+0.1%	+8.8%

## ■露光装置台数

		2025年	
		2Q	年間見通し
半導体	KrF	14	55
	i線	37	200
		51	255
FPD		9	33

20

## <光学機器>半導体製造装置

2025年の半導体露光装置市場は、PCやスマートフォンの出荷が想定ほど伸びずメモリ向けの回復が遅れており、EV需要の減速によりパワー半導体向けも停滞していますが、AIサーバーなどデータセンター向けの需要が大きく拡大しており、来年以降、中長期的には拡大が見込まれています。

第2四半期に、HBMやGPUといったAI関連の旺盛な需要を背景に、先端パッケージで業界標準となっている後工程向け装置を中心に51台を販売しました。

年間では、メモリやパワー半導体向けの投資先送りの影響を受けて計画を引き下げるものの、後工程向け装置への投資意欲は引き続き強く、下期に販売台数を伸ばしていくことで、前年を上回る255台の販売を目指します。

次世代の半導体製造装置であるナノインプリントについては、大手半導体メーカーに第1四半期に出荷した装置が評価のために稼働を開始し、第2四半期も新たに装置を出荷しました。量産適用に向けた半導体メーカー側での評価・検証が着実に進んでおり、早期の販売を目指していきます。

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

	2Q			年間				
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
光学機器	612	613	-0.1%	2,726	2,534	+7.6%	2,895	-169
産業機器	312	319	-2.5%	1,077	983	+9.5%	1,126	-49
売上高計	924	932	-0.9%	3,803	3,517	+8.1%	4,021	-218
営業利益 %	177 19.2%	179 19.2%	-1.1%	683 18.0%	689 19.6%	-0.9%	705 17.5%	-22

※2025年より報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、インダストリアルと消去の一部を組み替えており、2024年についても組み替えて表示しております。

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	2Q	年間見通し
光学機器	+1.2%	+8.2%
産業機器	-2.1%	+10.2%
合計	+0.1%	+8.8%

## ■露光装置台数

		2025年	
		2Q	年間見通し
半導体	KrF	14	55
	i線	37	200
		51	255
FPD		9	33

20

### <光学機器> FPD（フラットパネル ディスプレイ）露光装置

ディスプレイ製造装置の市場は、パネルの需給バランス改善により、パネルメーカーの収益も改善していることで、徐々に回復してきています。

ITパネル向けの新規投資に加え、高機能化にともなうスマートフォン向けの追加投資案件を獲得しており、第2四半期は、前年から2台増の9台を販売しました。下期に計画している19台についてもすべて受注は完了し、年間で33台を販売する見通しです。

### <産業機器>

有機ELディスプレイ製造装置は、2024年第4四半期に受注したITパネル向け大型装置の2号機の生産を着実に進めています。キヤノンアネルバの手掛ける半導体製造装置は、HBMの生産にも用いられる成膜装置に加え、マスク blanks 製造装置が伸び、下期も売上を伸ばしていくことで、産業機器全体では年間で9.5%の増収を目指しています。